

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	国語教育研究の課題と方法 (2004年)
Author(s)	浜本, 純逸
Citation	国語教育思想研究 , 27 : 25 - 31
Issue Date	2022-12-01
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053342
Right	
Relation	



一 国語科教育とは何か

国語科教育の目標・内容・方法は何か。これは、つねに問い続けなければならない課題である。

これまでの国語科教育は、メディアとしての「文字言語の教育」であった。話し言葉の教育は不十分であった。子どもたちは、文字の習得をとおして、社会生活にはいることが可能となり、言語生活を豊かにし広く自然や社会についての知識を身につけ、文化教養を高めていった。教育内容を、文字言語にしぼり教育学的に整理して系統的にまとめたものが教科書であった。内容を効率的に伝達し習熟させる方法が一斉授業であった。その方法を、軍隊式とも工場システムとも比喻する向きもあった。

21世紀の初頭にある現在、個人・社会・自然を結ぶメディアは、これまでの文字言語・音声言語・映像情報にIT情報が加わってきている。生活に必要なメディアが多様化してきているのである。これからの国語教育は、これらの多様なメディアを使いこなして、自己・社会・自然と関係をつけ自立と連帯を図っていく市民の育成が目標となるであろう。内容は、音声言語によるコミュニケーション能力・映像情報を「見る」「発信する」能力・インターネットを人間的な情報媒体として生かす能力、などである。方法としては活動・グループ学習・個別化・話し合い法などを検討していきたい。

二 国語科か日本語科か—国語科の性格

「国語科」という教科の名称が、国語科教育の目標・内容・方法を方向づけている。「名は体を表す」ということわざのとおりである。この名称は明治・大正・昭和の時代において一定の歴史的な役割を果たしてきた。そのことを認めた上で、これらの歴史に耐え得る名称であろうか、と問うことは、今、必要であろう。「母語」として「国語」を使うとき日本におけるアイヌ語や沖縄の言

葉はどのように包括すればよいのであろうか。「母国語」という意味で「国語」を使うと、他国家の「国語」の教育と区別しがたくなる。

世界の交通と通信が発達して交流が日常のこととなった国際化社会において、さまざまな民族語が交わされるようになった。多言語社会において、「国語」の教育は、他言語及び他国家の言語との関係を相対化する必要に迫られている。「日本語教育」という名称も一つの選択肢として検討する時期にきている。

「日本語教育」という名称は、これまで他言語を母語とする人々への教育を意味してきた経緯がある。また、「国語」は民族主義的な意味が強調された経緯もある。その歴史を視野に入れて「国語科」という名称を改めることについて検討していきたい。

三 第一言語(母語)の学習と第二言語(外国語)の学習

人が生まれて初めて出会い成長過程において自然に身につけていく言語が母語であり、第一言語である。ほとんどの日本人はそれを母語と言っている。成長のある段階から意図的に学習して身につけていく言語が第二言語である。多くの日本人にとってそれは英語である。

小学校から英語の学習指導をしようという提唱がなされ、「総合学習の時間」や教育区において、英語の学習指導や英語による全教科の学習指導などが試みられ始めている。この時に当たって、「子供が英語(第二言語)を小学校から学ぶこと」の意味について真剣に考えてみなければならない。人間は胎内においてすでに言葉に触れている。それは母親の言葉である。出生後も母親の語りかけとそれへの応答を通して言葉を習得していく。人間の言語形成期は大体において十四才と言われている。最近の脳研究では、それ以前の九才が今ひとつの言語習得の臨界期であるとも言われてい

る。

九才までは母語の世界に生きて母語の言語体系をしっかりとし身につけることができるようにさせたい。それ以前に第二言語を教えると、子供の脳は柔軟であるので習得はするが言語体系において混乱が生じるであろう。音韻や語彙において二つの言語体系が干渉しあって内在化している。母語の構造が崩れていくであろう。

国際化社会に生きる子どもを育てるために第二言語を早期に学ばせるべきであるという意見があるが、国際性を身につけるために小学校でなすべきことはまず第一に母語の習熟である。第二に自己の思想を母語で形成し表現する能力を育てることである。第三に人種への偏見を取り除く人権教育であろう。第二言語を早期に身につけさせることではない。母語に習熟し言語による思考構造及び人権意識が育った上に第二言語の学習を始めさせるべきである。

このような観点から、私は、あえて小学校から英語の学習を始めたいと言うなら、小学校五年以降に選択制で第二言語（外国語）の学習を希望する者のみに学習させるべきであると考えている。母語の習得と第二言語の習得との関係については、分かっていないことが多い。小学校での英語教育の実験的研究の再検討、帰国生徒の言語習得と言語活用の実態、外国人子弟の日本語習得の実態など、学際的な研究が必要である。

四 国語学力の内容と構造

いつの時代にも、憂国の士によって「学力低下論」が叫ばれる。それは自分が学んできた学力が規準になる場合が多い。未来の情報化社会・高齢化社会・国際化社会に生きる子供たちにはどのような学力が必要なのであろうか。学力とは何か、という根本的な問いを持たない、過去の学力観を規準にした「学力低下論」は学校を混乱させるだけである。国語科で育てる学力とは何か、それはどのようにして育つのか、と問いかけたい。

社会の発展とともに科学と文明は進展し、学校で教えたい知識内容は増大する一方である。学校での学習時期には限りがあり、それを全て受け入れることはできない。変化していく実態に対応するには自己学習力と認識諸能力を育てる事によって、いわゆる「学ぶ力」を育てることが必要であ

る。

これからは、総合学習及び他教科との関連をこれまで以上に考慮した国語科指導が望まれる。全教科の学習に役立ち、社会に出てからも役立つ、全教科で育てるとともに国語科でも育てたい学力は認識と問題解決に働く能力である。それは、例えば、観察したことや思ったことを言葉で言い表す言語化能力、課題を採求するために情報を収集・分析・選択する能力、集めた情報を編集する能力、相手を意識して報告・発表する能力、自己の学習活動を評価する能力、などに細分化できる。それは国語科教育で育てる学力として捉えるべきかどうか、という問いがある。

さらに、これからの国語科教育では、思考力と想像力の育成が重要である。これまで、思考と想像に働く内言は「話す・聞く、書く・読む」言語活動において育つとされてきた。それは間違いではないが、では内言の働きと言語活動との機能的な関係はどのようになっているのであろうか。脳内の活動をのぞき込むような作業になるが、その関係の動的な実態は明らかになっていない。内言育てと言語活動との関係についての研究が必要である。

また、各学校段階ごとに学力が発達する過程をどのように把握し、どのように指導活動に組み込むかなど、観察法や実験的手法による解明が待たれている。

五 音声言語教育の内容と方法

音声言語能力の育成には、①音読・朗読・暗誦、②スピーチ・対話・話し合いなどの「場」の設定が重要な意味を持つ。小学校・中学校の教師は、その「場」を設定する力を身につけ、育ててきた。今後は、さらに討議の力及びコミュニケーション能力を育てることに力を注ぎたい。

話し合いや討論においては、内容のある話をすることと聞く力を育てることが望まれる。単なる能弁家はやがて敬遠されるであろう。読書による教養や深い思考との関係について研究が必要であり、また意見の違いを聞き分けて解決の糸口を見出ししていく交渉能力を育てる研究も必要である。音声言語の教育は、高等学校においては必ずしも充分ではない。高等学校においては、「読むこと」との関連において必要に応じて「話し言葉の指導」

をすればよい、という意見もあるが、それではどのような関連指導が可能であろうか。

音声言語教育については教師の研修制度の確立も視野に入れて、内容と方法の体系化が図られなければならない。

六 文字を書くことの指導

ワープロと携帯が普及してきたために、「文字を書く力を育てる必然性はない」という意見が聞かれるようになった。文字の学習と人間形成は深く関わっていると思われるが、その関係に改めて光を当てる研究が必要になってきている。

文字の読み書きは、人間の成長と発達にとって多層的な意味を持っている。

一つは、文字の読み書き能力が全ての教科の学習道具として必要であるということである。最も重要な基礎学力である。

二つは、文字の手書き活動が脳を活性化することである生涯にわたって脳をいきいきと活動させるためにも学校における文字を書く活動は疎かにできない。

三つに、文字の手書き活動が人の知覚及び空間認知力を確かにすることである。文字を正確に書こうとする意識は、書写時の知覚を鋭くし知覚を鍛える。手紙は葉書を綺麗に書こうとする意識的な活動は脳の空間認知力を鍛え他者への配慮の心を育てる。

文字や文章の視写と聴写の短時間の活動を継続して行うことが人間の成長と発達に持つ意義を解明するであろう。

七 文章表現力と指導

文章を書く活動は、物事において深く考えることを要請する。その活動を通して、見る力・考える力・書く力が育つ。

手紙や葉書は、今ここにいない人への伝達である。空間的に離れている人への通信は身振り手振りなどの補助手段がないために、思想を伝えるための自立した表現をしなければならない。言葉によって心を伝える表現の完結性が求められる。また、対面ではない場なので話す場では言い果たせなかったことや言いにくかったことを表現することもできる。対面ではできなかった告白や謝罪も手紙によっては可能である。書くことによる心の表現

は人々に親和性と解放感をもたらす。

虚構の作文は、自分の想像を描くことによって学習者の自己表現の場となる。想像の作文は想像すること自体が楽しいことなので自然に長い文章を書くことになり、書くことへの自信を育てる。また、虚構の世界を作ることによって結果として自己の内面の真実を表現することになり、自己発見と自己表現の場になる。

近年は、「生きて働く力」として、実用的な文章を書く力を育てる指導がなされてきた。観察文・説明文・報告文・意見文（レポート）などのいわゆる論理的文章を書くことは、相手意識・目的意識・場面意識を育てる場であり、伝え合う力を育てる場となっている。国語科において育てられた論理的文章を書く力は、総合的な学習において役立ち、いっそう鍛えられる。総合的な学習や単元学習の実践をとおして論理的に書く力を育てることの意義が改めて認識されてきた。

近年開発されてきた「短作文の指導」はメモ・聞き書き・報告などに生かされるべきであろう。人間の成長と社会生活にとって、生活作文・虚構の作文・論理的文章の学習はどのように関連しているかを明らかにしたい。また、レポートなどの実用的な文章の指導についての研究にも力を入れたい。

八 読むことの指導

文学作品を読む体験は、虚構の世界を生きることである。作品を読み終わると、自分の生き方がそれまでとは違ったものとして見えてくる。自分とは異なった「生」を生きる感動は、それまでの人間観を揺るがせる。人間に対する見方が改まったり、何か加わったりするのである。そこに人間に対する認識の成長を見ることができよう。

自分とは別の生き方があること、身の回りの世界とは異なる世界があることを、身をもって感じ取る経験をさせたい。自己や社会を相対化して認識させるために、「いま、この生や社会」を超えて想像していく言葉と方法を獲得させるために文学教育がある。

文学の読みを「主題」読みに限定していった読解指導は、いったんは否定されなければならなかった。否定の後の「読者論に立つ文学の学習指導」はそれなりの発展をしてきたが、「どのような読

みも許される」・「読者の数ほど読みはある」と言われるようになって、作品の表現や構造に即する厳しさが拡散する方向を産んでおり、いまだ十分の発展をしていない。学習者が深い読みを体験できるような指導過程の探求が待たれている。

また、そのためにはどのような作品と出合わせるか。学習材の探求を多面的におこないたい。これまでに読み継がれてきた『ごんぎつね』のような近代の作品とともに、「いま、ここ」の生きかたを鋭く描いて問題を提起している『エイジ』（重松清）のような現代の作品をも学習教材化していきたい。

いま、虚構の世界に生きる文学的な体験の機会が多様化してきている。子どもたちは、活字だけではなくアニメやゲームなどの映像によっても文学体験をしていくのである。その実態をつぶさに知ることが新しい文学教育の可能性を開く契機になるであろう。

すぐれた言語文化である古典と出合わせることが必要である。古典には日本語の良き響きがあり、音読することによって響きの美しさを味わうことができる。日本人の自然観・季節感があらわれており、言葉や自然に対する感性を豊かにしてくれる。また、古典には現代に通じる人間の生き方が書かれているとともに現代とは異なる生き方も書かれている。自分を、ひいては人を見る目を豊かにしてくれるのである。古典を読むことによって身についた教養は、生涯にわたって人に真実の美を求める感性と意欲を育み、国際化時代において自国の文化に対する誇りを養う。その感性と意欲は、諸外国の文化をそれと認める文化的寛容性と豊かさを育むであろう。

古典教育を考察するにあたっては、「どれだけ」というような問題としてではなく、「どのような古典を」という質の問題として考えるとともに、「古典への出合わせ方」という方法の問題としても考えたい。品詞分析などによる細部の解釈にこだわるよりも日本語の美しさを味わせるとともに「古典を学ぶ力」を育て、学校を卒業してからも自ら古典に手を伸ばすような力を育てる方法を研究していきたい。

「読むことの学習」はすべて読書活動にひらいて終わることが望ましい。これまで学校の「読むことの学習」は、読解指導に止まる事が多かった。

社会の期待は読書指導の強化にある。読書は人格形成の基盤であり、豊かな教養の源泉である。国語科における読書指導の可能性を探求していきたい。

九 思考力と創造力を育てる

私たちは、言葉によって外界や自己の感情を捉え、思考し、想像する。そして、言葉によって発生する。このコミュニケーションの構造を下図のように図式化できようか。

外界・内面→言語→受信
社会・他者←言語←発信

人は、コミュニケーションをとおして意思疎通を図り、人間的信頼関係を作り、社会的組織を築き、心豊かに暮らすことができる。

言葉を知ることによって感情が豊かになる。言葉を持ち合わせていなければその感情は感じられることなく忘れられていく。出来事にどのように名付けるかによってそのへの対応の仕方が異なっていく。出来事と出来事を捉える時「順序付ける」・「関係づける」・「秩序付ける」のいずれの方法を選ぶかによって出来事の捉え方が変わっていく。外界を認識し、自己の感情や内面を捉え行動化する言葉、いわゆる認識に働く語彙を確かに育てなければならない。語彙は論理的思考の基軸である。

交通手段の発達と情報機器の発達は、人の交流を繁くし遠くの人々との交信を安易にしている。立場の違う人々との交流と共存は日常のこととなり、国や地域を越えてコミュニケーションを交わすようになってきている。異文化間の交流とコミュニケーションには論理的な表現力が求められる。

話したり、書いたりする表現過程は思考過程でもある。文にするには判断をしなければならない。そのプロセスにおいて判断力が育つのである。談話や文章には論理的展開が必要であり、その過程で論理的思考力が育つ。各学校段階で育てたい思考力の内容はどういうものか。それはどのように育てるか。言語学習と関連させた思考力発達の解明と指導方法の開拓が待たれている。

各学校段階に応じて、①比較（対比）、②分類、

③名付け、④類推（比喻）、⑤推論（帰納・演繹）、⑥仮定などの論理的思考力を育てたい。それらの論理的思考力が育つ実際のプロセスは、一人の子供の中でどのようになされるであろうか。また、学級の交流の中でどのようになされるであろうか。算数や理科などの自然科学的な思考と国語科や社会科などの人文科学的な思考との発達はどのように絡まりあっているのであろうか。

指導にはどのような方法が考えられるであろうか。話し言葉の学習指導のスピーチ・対話・話し合いの場において、文章表現指導の観察文・説明文・報告文・意見文を書く場において、どのような学習指導がなされるべきであろうか。高等学校においては評論を読む活動との関連や小論文を書く活動との関連が考えられる。

あらためて、論理的思考力を育てる、という課題に正対していきたい。

十 国語科でおこなうメディア教育

私たちを取り囲むメディア環境は急速に発達し多様化し変化している。ビデオ・アニメ・パソコン（インターネット・eメール）・携帯電話などが普及し、実生活で様々に活用されている。そこでは、文字言語だけでなく音声言語や音・映像などが組み合わせられて情報発信と受信の能率と効果を上げている。前記のコミュニケーション構造に書き加える形で示すと新しい受信・メディア・発信の関係を次のように図式化できよう。

外界・内界→メディア（言語・音声・映像）→受信

他者←メディア（言語・音声・映像）←発信

このようにメディアを捉えると、そのメディアを使いこなす能力の育成と国語科教育の関係はどうあるべきか。メディアと国語科教育との関係について検討することは当面の課題である。

映画やテレビは視覚・聴覚に訴えて感覚を強く刺激し強力な影響力を発揮している。ケイタイによる交信に注目すると、そこでは言語・音声・映像（絵文字）などが使われている。新しい若者表現法も生まれており、また娯楽や癒しの機能も生まれている。インターネットは情報獲得に便利であり、調べ活動では「百科事典」の役割を果たし

ている。eメールは情報交流に便利であり、共同思考の場としても使われている。

これまで国語科教育は、「聞く・話す・読む・書く」の4領域に分けて言語活動を捉えてきたが、これからは、映像を「みること」を学習活動に位置づけることが必要になるであろう。

外界・内面→みる→受信（言語化）

また、「読むこと」の中に映像をテキストとして「読む」ことも位置づけたい。文献・物事や現象・映像をテキストとする「みること」及び「読むこと」を位置づけるとすれば、「読むこと」の概念の見直しが必要である。

さしあたっての対処法として、私は、仮に各学期に国語科で1単元五時間の「メディア教育」の時間を設定することを考えている。だが、そうすれば、これまでの国語科学習の内容の年間十五時間分を国語科から押し出さなければならなくなる。それともそれらを包摂しつつ「国語科メディア教育」を位置づけることが可能であろうか。メディア教育の必要性は、あらためて二十一世紀の国語科の構造の問題を提起している。

十一 他教科との関連の重視

総合的な学習が実施されるようになって、あらためて国語科教育の重要性が見直されてきている。また、算数や理科においても問題解決的な学習指導がなされるようになって、国語科教育で育てる学力と共通するものがあることが指摘されるようになった。前者は、いわゆる国語科で育てる言語知識や言語活動力が総合学習を展開するための「道具」となるという認識である。後者は、各教科の学習指導において「言語」がその思考と認識に大きな役割を果たすという見解である。いわゆる通教科的な学力があるのではなかろうか、という直感のもとに語られ始めている。

国語科で育てる学力は、①言語事項（発音・文字・語彙・方法・文章・敬語）に関する知識と運用力、②言語活動力、③言語文化を享受し創造する力、である。

通教科的な学力とは、いわゆる基本の学力である。基本の学力は、自己学習力と論理的思考力である。

自己学習力は、課題発見力、学習計画力、情報活用能力、自己評価力などであり、総合的な学習と各教科における問題解決的な学習とにおいて育つ。論理的思考力とは、第九節で述べた、①比較（対比）、②分類などであり、各教科において機能し学習を展開させ、思考を深める。いわゆる転移可能な能力である。

国語科において問題解決的な学習を進めることは、国語科独自に育てる知識や能力とともに「総合的な学習」を一層実り豊かにするであろう。そのような「生きて働く力」の相互関係についても研究していきたい。

十二 共同研究へ

言葉とその文化の習得は、人間の発達にとってきわめて重要な課題である。言葉の発達を保証するための教育実践と研究には、人間と言葉に関する研究を総合して当たっていく必要がある。これまで、全国大学国語教育学会内では、会員同士の共同研究が成果を上げてきた。さらに付属学校と会員との共同研究の必要性が叫ばれ、ある程度の共同研究組織論・研究方法論も開発されてきている。

これからは、教育学・外国語教育学・言語学・日本語学・国文学・心理学・社会学・脳研究などの研究者や学会との共同研究が必要になってきている。他領域・他学会との学際的な共同研究を模索していく必要があるのではなかろうか。

十三 国語学習時間の問題

国語科学習時間が、学習指導要領改版のたびに削減されてきている。2003年8月22日付の「国語教育と委員会の意見のまとめ」（文化庁）では、「発達段階・学校段階を考慮すれば、国語教育の重要性についてもおのずとそこには濃淡が生じることになる。すなわち、小学校段階、高等学校段階、の順にその重要度は相対的に低くなる。」と述べて、高等学校段階の国語の履修をすべて選択にすることが示唆されていた。このような見解に対して国語科教育研究者は適切な見解を対置していく必要がある。発達段階・学校段階を考慮した場合、国語科教育の重要性の濃淡はどのようであるのか、という問いに対する研究は不十分であったのではなかろうか。

十四 国語科研究政策への提言とその方法

国語科教育の研究は、あくまで自主独立でなければならない。何者にも束縛されない自立的な研究によつてのみ国語科教育の本質は究められる。そのことによつて、現在国語科教育行政に批判・批評の視座を保つことが可能になる。

研究者の批判・批評はものごとの本質を見きわめ、未来のあり方を洞察した立場からなされる。その点では、「今・ここ」におこなわれている現実の国語科教育政策（具体的には、学習指導要領の作成とその実施行政）や各学校現場の教育実践に批判的になるのが研究の本来のあり方である。本質的な未来からの批判はなくして教育行政や教育実践の発展はあり得ない。

しかしながら、当然のこととして、研究者の批判は、「今・ここ」の現実から反批判を受ける。夢物語に似た主観的な国語科教育論は、現実批判の有効性を持たないからである。現実を改革し発展させるための研究内容と方法はいかにあるべきか、という自己反省なくしては現実にも有効に寄与する研究にはならない。

研究対象や方法の選び方自体によつて批評するという立場もあり得る。その場合も対象の選び方や方法について「教育現場」の「現実」を直視した自己批評がなければならないであろう。

これまで、国語科教育研究は、学びとしてその体系の構築とそれぞれの領域の研究の充実に専念し、それなりの成果を上げてきた。二十一世紀の冒頭にあたり、これからは、いま少し、日本の国語科教育のあり方について、批評し、提言をしていくことが必要なのではなかろうか。

提言の方法としては、学会員が個人として提言していくことが望ましい。そのために学会としては基礎的な資料の集積や見解の集積を図ることが必要である。当面は課題研究の場の活用や共同研究チームを立ち上げることなどが考えられる。

喫緊の問題が生じた場合は、プロジェクトチームを組んで意見の集約を図って対応していくことも必要になるであろう。

国語科教育課程行政と国語科教育研究の関係のあり方については、2003年の秋期学会にラウンドテーブルが設定されて議論がなされたが、時宜を得た設定であった。

さしあたっては、国語科教育課程行政と国語科教育研究の関係のあり方について議論していく場を恒常的に設けていくことを期待したい。

注1 下記の書に、小学校における実践をふまえた、英語学習についての先駆的な考察である。
東京高等師範学校附属小学校内初等教育研究会
著 『教科カリキュラムの研究 下』1949年
11月20日 教育科学社

編集部注 初出

2004年『国語科教育』56号（全国大学国語教育学会）